

省エネルギーセンター

『省エネ』をお手伝いします



一般財団法人 **省エネルギーセンター**
The Energy Conservation Center, Japan

<http://www.eccj.or.jp>

ごあいさつ



現在、我が国のエネルギー政策においては、東日本大震災における福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ、安全性の確保を前提に、エネルギーの安定供給、経済効率性の向上、環境への適合という、所謂「S + 3 E」を同時に図っていくことが不可欠となっています。

また、環境面においては、地球温暖化防止の観点から、すべての国の参加による温室効果ガスの抑制・削減に向けた行動が喫緊の課題となっています。

こうした状況に対応するためには、再生エネルギーの積極的な導入等による新たな「エネルギー・ミックス」の実現を図るとともに、「徹底した省エネルギー」を進める必要があります。

併せて、国際貢献の観点から、世界最高水準にある我が国の省エネ技術や国際的評価の高い政策・制度の考え方を普及・活用していくことが重要です。

このため、当センターは、過去 35 年以上に亘り「省エネ」を推進してきた専門機関として、「省エネ」を巡る多様なニーズへの感度を高めながら、今後も活動を強化していきたいと考えております。

具体的には、「省エネ活動に係る価値ある情報の発信」、「幅広い省エネ人材の育成」、「省エネ政策への協力」等に重点を置いて、引き続き産業・業務・家庭等における省エネを積極的に支援してまいります。

また、これらの活動を通じ、既にトップランナーにある我が国の省エネ技術や知見をさらにレベルアップするとともに、これら技術等を国際協力や国際ビジネス交流等の場で最大限生かしてまいります。

当センターは、真に皆様のお役に立つ機関となれるよう日々研鑽に励んでまいり所存ですが、当センターの活動に当たりましては、エネルギー関連をはじめとする幅広い分野の皆様の御力添えが不可欠です。引き続き皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

一般財団法人省エネルギーセンター

会長 藤 洋 作

省エネルギーセンターの活動

エネルギー管理技術を活用した産業省エネの支援 p.3~4

- 省エネ・節電診断
- 工場等の省エネ調査・分析
- ビルの省エネ技術支援
- 省エネ技術評価・助言
- 国際規格ISO50001の普及促進

役立つ情報の家庭、地域、企業への発信 p.5~6

- 省エネ大賞
- WEBによる情報提供
- ENEX 地球環境とエネルギーの調和展
- 出版物による情報提供
- 省エネ推進活動グッズ

省エネ推進の中核的人材育成 p.7~8

- 省エネ専門資格の認定
- 教育講座

省エネ支援を通じた国際貢献 p.9~10

- 国際的な人材育成（専門家派遣、研修生受入）
- 技術、機器の海外への普及支援
- ビジネスの国際展開
- ISO50001審査員評価登録
- その他国際活動の支援

国家試験・研修・講習の実施 p.11

賛助会員制度 p.12

省エネルギーセンターのあゆみ

1947年	・近畿熱管理協会設置
1948年	・中央熱管理協議会設立（各地に熱管理協会設立）
1972年	・各地の熱管理協会を統合し、当センターの前進である社団法人日本熱エネルギー技術協会設立
1977年	・「省エネルギー展」開始（90年「ENEX展」に名称変更）
1978年	・財団法人省エネルギーセンター設立
1981年	・国際協力事業を開始
1984年	・「エネルギー管理士試験」指定試験機関の指定を受け、国家資格試験事業を開始
1998年	・「省エネ大賞」を開始（省エネバンガード21から移行）
1999年	・「エネルギー管理講習」指定講習機関に指定
2008年	・世界省エネルギー等ビジネス協議会への支援を開始
2011年	・エネルギーマネジメントシステム審査員登録センターを設置
2012年	・一般財団法人省エネルギーセンターに移行
2014年	・国連SE4ALL（万人のための持続可能なエネルギー）活動に協力を表明



省エネのシンボルです
SMART CLOVER

省エネルギーセンターでは、2005年より、幸福を呼ぶといわれる四つ葉のクローバーを、省エネを心がける人のシンボルマーク「スマートクローバー」として広めています。

エネルギー管理技術を活用した産業省エネの支援

省エネ・節電診断等これまで蓄積した技術・手法をさらに高めながら、設備の運用改善、更新など現場のニーズに即した省エネを支援します。

省エネ・節電診断

中小規模の工場及び業務用ビルに専門家を派遣して、省エネ・節電のための具体的なアドバイスを行います（省エネ効果の目標：7～8%）。これまで蓄積された各種のアドバイス事例等については、説明会等を通じて、幅広く情報を提供しています。

【設立当時から2013年度まで30年余りの実績：約2万件を診断指導】

- 省エネ・節電診断：エネルギー使用状況を分析し、電気や燃料・熱の総合的なエネルギー効率の向上、ピーク電力削減手法等をアドバイス
- チューニング診断：省エネ診断後の運用改善を実施する際に、設備の稼働状態等を確認しながら機器の設定・調整方法等をアドバイス
- エネマネ診断：省エネ診断後にBEMS、FEMS等の活用方法等をアドバイス



省エネ診断の現場（工業炉の断熱・保温）

金属加工業 A 社への省エネ改善提案による効果

エネルギー使用量削減率：10.3%

改善提案例：

- ・コストをかけずに実行できる運用改善策
圧縮空気配管のエア漏れ量の低減
低周波誘導炉の立ち上げ時間見直し
- ・設備投資による改善策
低周波誘導炉の保温対策
油圧ポンプへのインバータ導入

- 情報提供：専用WEBサイト；省エネ・節電事例、省エネ新技術等情報を掲載
省エネ説明会；
業界団体、自治体、組合、教育機関が無料で開催する「省エネ・節電、エネルギー管理」講演会等に講師を派遣
省エネ診断事例・技術事例発表会；
経営者、エネルギー管理責任者や管理担当者等を対象に、「最新省エネ技術や省エネ診断をきっかけとして省エネ効果をあげた事例」等を紹介、省エネ推進の着眼点や具体的な実施方法を情報提供

「省エネ診断事例・技術事例発表会」参加者の声

- ・中堅、中小企業において、省エネ診断が大きな効果をあげていることが良くわかった
- ・省エネには、コストをかけない対策と設備投資が必要な対策があることが分かり有益だった
- ・コストをかけない運用改善による省エネは、自社でもすぐに実施したい

- 省エネ相談室：専用WEBサイトに相談窓口を設け、省エネに関する幅広いお問い合わせに対して個別に対応

工場等の省エネ調査・分析

特定事業者やエネルギー管理指定工場等に対して、エネルギー管理状況について現地調査を実施しています。また、定期報告書、中長期計画書の分析等を行い、その結果を情報提供や政策提言等に活用しています。

ビルの省エネ技術支援

オフィスビル、商業施設、ホテル、病院などで活用できる効果的な省エネ・節電の手法について、各種支援ツール・シミュレータ等をホームページから提供しています。2013年までに累計3万件以上ダウンロードされています。

また、個別ビルのニーズに応じ省エネ・節電コンサルティングを行っています。

<主な省エネ支援ツール>

ESUM：業務用ビルのエネルギー消費原単位を計算するツール

<http://www.eccj.or.jp/audit/esumt/>

ECTT：業務用ビルのエネルギー消費目標値を求めるツール

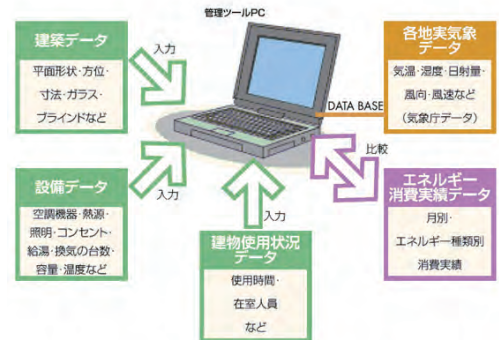
<http://www.eccj.or.jp/audit/ectt/>

EAST：BEMS データ解析支援ツール

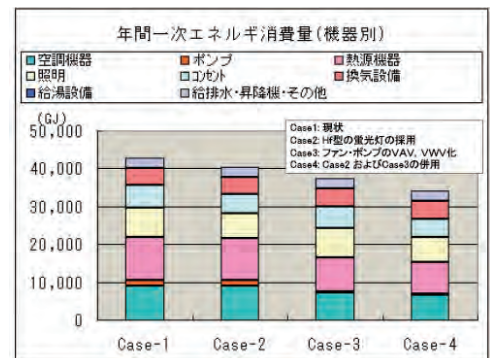
<http://www.eccj.or.jp/east/bems/>

TECTT：テナントビル（テナント専用部）の電力ピーク時間帯の電気使用量推計ツール

<http://www.eccj.or.jp/tectt/>



ESUM（エネルギー消費原単位計算ツール）内容イメージ



省エネ対策による効果試算例

省エネ技術評価・助言

工場・ビルの省エネ診断等で蓄積した技術力やノウハウを活かし、エネルギー消費機器・設備の導入に際し、省エネ性、技術の先端性、投資効果について技術評価・助言を実施しています。

また、東京都及び埼玉県の定める第三者機関として、CO₂排出量の検証業務を行っています。

国際規格 ISO50001 の普及促進

省エネ法（平成25年度改正）では、省エネを進めるにあたり、エネルギー管理の国際規格である ISO50001 の活用について検討を求めています。

当センターは、省エネを進める事業者に向けて、ISO50001 活用のポイントや導入事例についての情報発信、認証取得のためのコンサルタントを行っています。

役立つ情報の家庭、地域、企業への発信

省エネ情報は、省エネ推進活動の基本です。産業・業務・家庭等あらゆる分野での省エネ・節電ニーズにマッチする真に役立つ有益な情報をタイムリーに発信します。

省エネ大賞

企業、自治体、教育機関等における省エネ・節電推進活動事例や、新しく開発された省エネ製品・ビジネスモデル等のうち、特に優れたものを「省エネ大賞」として、表彰しています。

表彰の種類は、経済産業大臣賞、資源エネルギー庁長官賞、中小企業庁長官賞、センター会長賞等となっており、総合展示会 ENEX にて表彰式を行います。

また、これら事例や製品等については、発表大会、事例集配布等を通じ、積極的に広報し、実践的な省エネのヒントとなるよう紹介しています。



省エネ大賞
受賞マーク



省エネ大賞事例集

WEB による情報提供

WEB サイト等により、最新の省エネ技術、エネルギー管理手法（スマート・テクノロジー活用等を含む）、省エネ法、グリーン投資減税等に関する情報を提供しています。

省エネ節電ポータルサイト

効果的な省エネ活動事例をわかりやすく紹介しています。

検索しやすいように食品、金属、化学等業種別に整理
改善効果（改善前後のエネルギー使用量等）が一目で分かる
投資不要の運用改善も多数紹介



専用 WEB サイト (shindan-net.jp)

「家庭の省エネ大事典」による情報提供

家庭における省エネ行動の効果を体系的にまとめた「家庭の省エネ大事典」を活用して、省エネ・節電行動の幅広い情報をわかりやすく提供しています。

家庭の省エネ大事典 WEB サイト <http://www.eccj.or.jp/dict/>



家庭の省エネ大事典

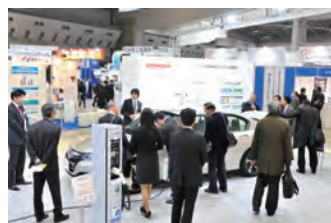
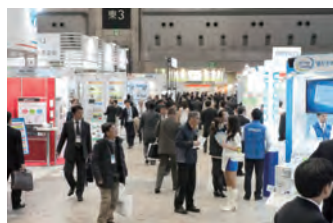
ENEX 地球環境とエネルギーの調和展

毎年 2 月の省エネエネルギー月間には、エネルギーの総合展示会である ENEX を開催しています。出展企業・団体数は、200 以上、来訪者は毎年約 4 万人以上です。

優秀な省エネ・新エネ機器、省エネ・節電対策事例など最新情報を紹介するほか、多彩なセミナー、表彰式等も併催し、ビジネスネットワークの拡大などに役立っています。

政府が進める電気事業制度改革を踏まえ、「新電力 EXPO」を 2015 年から同時開催します。
(展示会「Smart Energy Japan」と併催)

ENEX WEB サイト：<http://www.low-cf.jp>



ENEX 2014 第 38 回地球環境とエネルギーの調和展

出版物による情報提供

月刊「省エネルギー」誌

我が国唯一の省エネ総合技術誌である月刊「省エネルギー」誌を発刊しています。エネルギー政策、改正省エネ法に関する情報、エネルギー管理の最新の技術や節電対策など省エネ推進についての広範かつ質の高い情報を掲載しています。
※ 賛助会員には、無料で配布しています。

省エネルギー誌 バックナンバー目次：<http://www.eccj.or.jp/book/magazine/>

関連図書・手帳

各種関連図書・手帳等の形で主に技術的視点から省エネの基本あるいは専門情報を提供しています。

- ・省エネ法などの法令関連図書・解説書
 - ・エネルギー管理士受験者向けの模範解答集・参考書
 - ・エネルギー・経済統計要覧などの各種データ集
 - ・省エネ技術に関する専門書・実務書
 - ・工場のエネルギー管理担当者向けの技術やデータを掲載した「省エネルギー手帳」
 - ・ビルの設備担当者向けの設備の管理方法や資料を掲載した「ビル省エネ手帳」
- ※ 賛助会員には、各種出版物購入の送料割引などがあります。



図書目録：<http://www.eccj.or.jp/book/guide0.html>

省エネ推進活動グッズ

工場やオフィスなどにおいて省エネ推進活動に利用できる各種グッズ（有料）を配布しています。

- ・一人一人の省エネ実践行動を啓発するポスターや省エネチェックシール
 - ・室内の温度管理に便利な液晶温度計シール
 - ・工場やオフィスが一丸となって省エネ推進活動を行う際に役立つ旗や垂れ幕
- ※ 賛助会員には、価格割引があります。

ポスター・グッズ：<http://www.eccj.or.jp/goods/>



省エネ活動グッズ

省エネ推進の中核的人材育成

省エネ活動の実効を高めるためには、指導力のある専門人材の役割が重要です。資格認定や講座を通じて、工場、ビル、家庭分野の省エネ・コンサルティング人材などを育成します。

省エネ専門資格の認定

家庭の省エネエキスパート

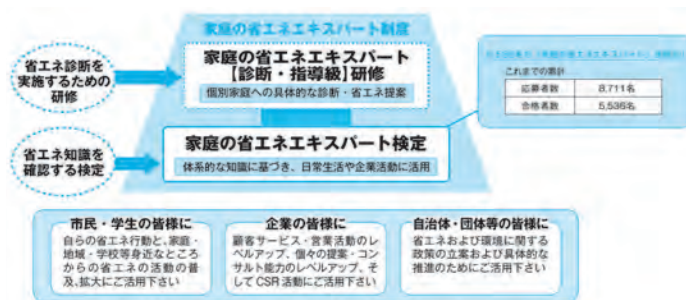
家電、住宅、生活様式等に関する「家庭の省エネ」について総合的な知識を有し、地域や企業活動において活かすことができる人材の認定を行います。

認定者は、エネルギー、住宅、家電関連等企业において、顧客へ有益な省エネ情報を提供する人材として活躍しています。また、地域・自治体では、省エネリーダーとして活躍しています。

[対象者] 市民、学生、自治体・団体関係者、企業営業従事者等

[取得方法] 検定試験

[家庭の省エネエキスパート検定サイト] <https://shouene-residential-expert.jp/>



家庭の省エネエキスパート制度

家庭の省エネエキスパート【診断・指導級】

上記検定合格者を対象とする研修を通じ、個別家庭のエネルギー使用実態に応じた最適な省エネ診断・改善提案を実践できる人材を育成します。研修修了者は【診断・指導級】として認定します。



家庭の省エネエキスパート
検定テキスト・問題集

エネルギー診断プロフェッショナル（診断プロ）

産業分野でエネルギー管理の中核となる高度専門人材を発掘・育成するため、資格認定を行っています。

認定者は、当センター省エネ・節電診断等の専門家として活躍しています。

[対象者] 企業従事技術者等

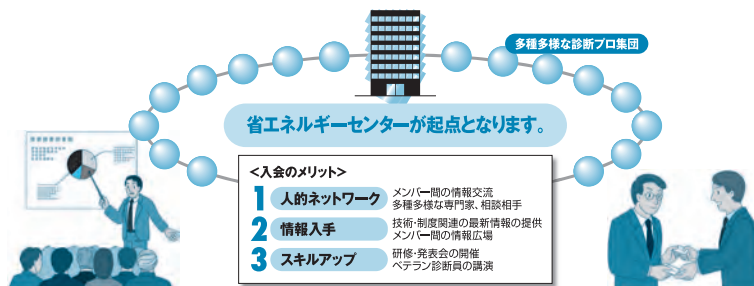
[取得方法] 学科試験、診断報告書の作成・提出

また、認定者を対象とする「診断プロ倶楽部」において、ネットワークの形成、最新技術の情報の交流等を行っています。

[エネルギー診断プロフェッショナル 診断プロ倶楽部サイト] <http://www.shindan-pro.jp/>



診断プロ倶楽部交流会



診断プロ倶楽部

■ビル省エネ診断技術者

ビル、病院、ホテル、商業施設等において、技術的視点から現場での確かな省エネ対策を実施する人材の認定を行っています。また、ESCO 事業では、本制度が省エネ提案力の向上に活用されています。

[対象者] ビルの設備管理者、設備業者、省エネ・コンサルタント等

[取得方法] 講習、省エネ診断報告書の作成・提出

[ビル省エネ診断技術者公開サイト] <http://www.eccj.or.jp/education/diagnosis/>



認定証

また、ビルの省エネニーズの高まりに対応し、基礎的な技術・知見に通じた人材の育成・発掘のため、検定制度を実施する予定です。

■人材ネットワーク

我が国における産業・ビル・家庭の省エネ専門家（資格認定者含む）や国際的省エネ人材（政策担当者、技術専門家等）を対象に人材ネットワークを形成し、最新情報や活躍の場の提供を通じて、交流の深化を図っています。

■教育講座

省エネ推進の総合力、技術力向上のため各種講座を実施しています。

■省エネ法、最新省エネ技術、節電対策等の講座

- ・省エネ法に関する各種提出書類の記載、策定方法
- ・企業全体でのエネルギー管理や推進体制づくり
- ・BEMS、スマート・テクノロジーの活用等最新のビル省エネの実践
- ・最新の省エネ技術・設備の導入と補助金の利用



技術講座

■実習講座

模擬設備を活用し、座学だけでは理解しきれない実践的な省エネ手法の修得を支援します。



デモンストレーション設備を活用した実践的な実習講座

■皆様のご要望に応じた講座（出前講座）

企業、自治体、団体等それぞれの皆様のご要望に応じて省エネ関連講座をオーダーメイドで提供します。

- ・社内研修：企業や官公庁・自治体等が社員・職員の方を対象に行う研修等
- ・各種講演会：企業や官公庁・自治体等が一般の方を対象に開催する講演会等
- ・OJT型研修：個別の工場・ビルの簡易診断、各種機材による実習・実演を伴う研修
- ・その他：企業等への個別省エネ関連アドバイス

※ 賛助会員企業には、受講料割引等があります。



出前講座の流れ

省エネ支援を通じた国際貢献

エネルギー需要が増大する途上国等の省エネ推進に資するためには、我が国の優れた省エネ技術の移転や人材育成等を通じた制度の普及が効果的です。このため専門家派遣・研修生受入等による国際協力を実施するとともに海外企業・機関とのビジネス交流を支援します。

国際的な人材育成（専門家派遣、研修生受入）

専門家派遣

アジアを中心に海外現地へ専門家を派遣しています。我が国の経験をもとに、工場やビルのエネルギー管理技術の普及をはじめ、エネルギー管理制度や政策の立案、省エネ活動基盤の構築等を支援しています。

[2013年度までの実績：約900名の専門家を派遣]



現地ビル診断



ワークショップ

研修生受入

アジアや中東等から、政策立案・実施の責任者を研修生として受け入れています。省エネ政策、技術・実習、工場視察等実践的な研修は、各国の省エネ関連制度の構築等に効果をあげています。

[2013年度までの実績：約2,700名の研修生を受け入れ]



研修生受け入れ工場視察



多国間研修

技術、機器の海外への普及支援

技術の普及

我が国省エネ技術の海外への普及を図るため、産業、業務分野における優れた省エネ技術・事例を集大成・リスト化し、国際協議・交流の場で効果的に発信しています。

機器分野の省エネ普及

ASEAN等においてエネルギー消費が大きいエアコンについて、高性能省エネ機器の普及が図られるよう、我が国の機器・技術情報をもとに、評価手法、ラベリング制度、助成制度等の整備を支援しています。



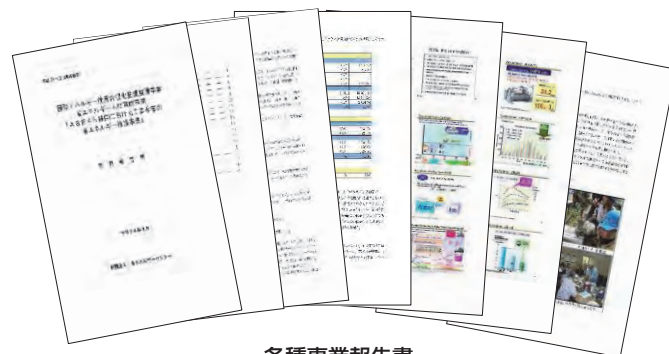
国際シンポジウムの開催



現地の店頭調査

トップテンプロジェクトにおける優秀事例の紹介

省エネ優秀技術・事例のリスト化に係る欧米・中国等との国際活動（トップテンプロジェクト）に参画し、我が国の優れた技術を普及しています。



各種事業報告書

ビジネスの国際展開

我が国の優れた省エネ・新エネ技術をビジネスベースで国際的に普及するため、官民一体で設立された「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」の運営を支援しています。

- ・『国際展開技術集』による我が国の優れた省エネ等技術の集大成・普及



国際展開技術集

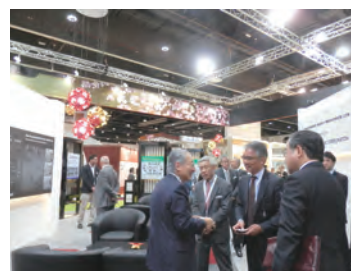
- ・ミッション派遣を通じた我が国の優れた省エネ機器・技術の紹介
- ・日本企業と海外企業との国際的なビジネスマッチングの形成



省エネミッション（インドネシア）



展示会 ワールド・フューチャー・エネルギー・サミット



ISO50001 審査員評価登録

ISO50001 はエネルギー管理分野の国際規格（2011年6月発行）であり、今後、世界標準として様々な場面で適用される可能性があります。当センターは審査員評価登録機関として、

- ・研修機関が実施する研修コースの承認
 - ・審査員の評価・登録
- を行っています。

エネルギーマネジメントシステム審査員評価登録センター：<http://www.eccj.or.jp/cemsar/>



セムサーマーク

その他国際活動の支援

海外進出企業の省エネ支援

個別の企業ニーズに合わせ、各国の制度や技術レベルに関する情報提供、進出先工場における人材育成支援等を行います。

海外ビジネス支援メニュー：http://www.eccj.or.jp/sub_07/pdf/promotion.pdf

アジア省エネ関連機関のネットワークを通じた情報提供

アジアを中心とした省エネ関連機関のネットワークを構築し、これを通じ省エネ政策・技術情報の提供・収集等を行います。

SE4ALL への参画

国連のSE4ALL（Sustainable Energy for All 万人のための持続可能なエネルギー）活動において、対象の国、都市における省エネ政策の確立・実施に向けた技術的支援等を行います。



国連気候変動サミットにて

国家試験・研修・講習の実施

省エネ法に基づき選任されるエネルギー管理者等の資格について、指定機関、登録機関として、その制度の周知を図りつつ、試験、研修および講習を実施しています。

エネルギー管理者等に必要な資格

企業や事業所においては、省エネ法に基づき、以下のようにA～Cの区分に応じ、エネルギー管理の統括責任者や一定の資格を有するエネルギー管理者等を置くことが義務付けられています（下表）。

A：年間のエネルギー使用量（原油換算、以下「使用量」）が1,500kL以上の企業（事業者）

B：使用量が3,000kL以上で5業種（製造業、鉱業、電気供給業、ガス供給業、熱供給業）に属する工場・事業場

C：B以外で使用量が1,500kL以上の工場・事業場

区分	エネルギー管理の担当	業 務	必要な資格
A	エネルギー管理統括者	企業全体のエネルギー管理についての統括的責任 (役員クラス)	—
	エネルギー管理企画推進者	エネルギー管理統括者の実務面の補佐	エネルギー管理士または エネルギー管理講習修了者
B	エネルギー管理者	工場・事業場のエネルギー管理	エネルギー管理士
C	エネルギー管理員	・エネルギー消費設備の管理 ・エネルギー使用方法の改善、監視業務の管理 ・エネルギー使用量、使用効率の報告 等	エネルギー管理士または エネルギー管理講習修了者

当センターによる試験、講習等

上記の「必要な資格」に関し、当センターは国家試験等の実施機関となっています。

○「エネルギー管理士」試験等

エネルギー管理士は、

- ①「エネルギー管理士試験」（国家試験）の合格と「1年以上の実務経験」
 - ②3年以上の実務経験者による「エネルギー管理研修」の修了（修了試験合格後認定）
- のいずれかにより取得できます。
- ①の試験は例年8月上旬に全国10会場で開催しています。
 - ②の研修は例年12月中旬に全国6会場で開催しています。



エネルギー管理士試験

○「エネルギー管理講習」

エネルギー管理企画推進者、エネルギー管理員に選任されるためには、「エネルギー管理士」でない場合、この講習（1日間）を修了する必要があります。

上半期（例年6月～7月）、下半期（例年10月～11月）に全国で開催しています。

なお、「エネルギー管理士」等の資格取得者は、工場等の現場のみならず、省エネやCO₂削減のアドバイス等様々な分野で専門人材として活躍しています。



エネルギー管理講習

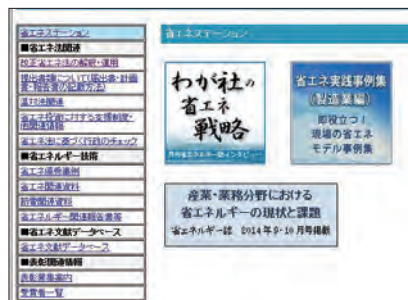
賛助会員制度

当センターの事業目的にご賛同いただける企業、団体の皆様に事業所単位でご加入いただく制度です。
 賛助会員の皆様には社内の省エネ活動や関連ビジネスに役立つサービスを提供しています。

賛助会員向けサービスの内容

社内の省エネ活動の充実、人材育成、ビジネスネットワークの拡大、顧客サービスの向上や海外での事業展開等のお役に立ちます。

- 省エネ簡易診断サービス
 センター開発の最新ツールを活用し、同業種内での省エネポジション、生産工程におけるエネルギーロス、ビルの省エネポテンシャル等ツールから得られた情報をもとにワンポイントアドバイスをを行います。
- 最新情報を満載した月刊「省エネルギー」誌の配布
- 他にはない省エネ活動事例
 3,250件の事例データと併せ、この中から選りすぐった省エネ実践事例(産業編・ビル編)や省エネ大賞の事例等を紹介しています。
- すぐに役立つ省エネ情報 WEB サイト
 省エネ法提出資料の記載要領、各種補助金の情報、省エネ・節電関連サイト等を掲載しています。



賛助会員専用 WEB サイト (部分)



賛助会員専用 WEB サイト (部分)

- 海外事業展開に必須の現地情報を提供、ネットワーク形成の支援
- 省エネ相談・ワンストップサービス
- 政策、補助金、講演会等にかかる最新情報のメール配信サービス
- 全国で年間 500 回以上開催される「技術講座」「工場見学会」等各種講座の割引
- 社内の省エネ意識の向上に利用いただける「省エネ推進功労者」表彰



「省エネ推進功労者」表彰



賛助会員の状況

現在、製造業を中心に多くの事業所の皆様が当センター賛助会員に加入されています。

※賛助会員数 2,592 (業種別加入状況・2014年12月31日現在)

鉱業、採石業、砂利採取業	10	情報通信業	14	学術研究、専門・技術サービス業	42
建設業	103	運輸業、郵便業	7	宿泊業、飲食サービス業	8
製造業	1,943	卸売業、小売業	24	教育、学習支援業	16
電気・ガス・熱供給・水道業	311	不動産業、物品賃貸業	15	医療、福祉	8
				その他(金融業、サービス業、公務など)	91

※賛助会費は、事業所の規模等により 40,000 円から 100,000 円となります。

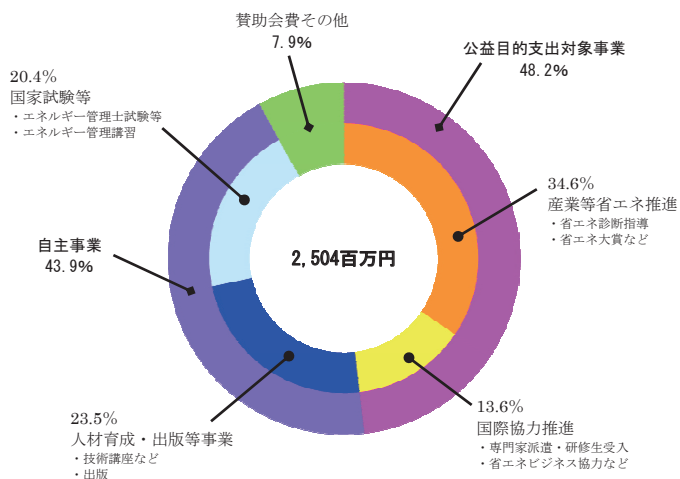
ご入会には、所定の入会申込み書をご提出いただき、審査の上、ご入会いただくこととなります。

事業概要

- 1 所在地 東京都港区芝浦二丁目11番5号(本部)及び地方8支部
- 2 設立 1978年(昭和53年)10月16日
- 3 基本財産など 基本財産：475百万円
運営資金：1,372百万円
- 4 常勤役員数 122名(2014年4月1日現在)
- 5 賛助会員 約2,350事業所
(電力、ガス、鉄鋼、石油、化学、紙パ等)

事業規模

2013年度決算(収入ベース)



役員・評議員名簿

2014年12月1日現在

役員：理事8名・監事2名(敬称略)

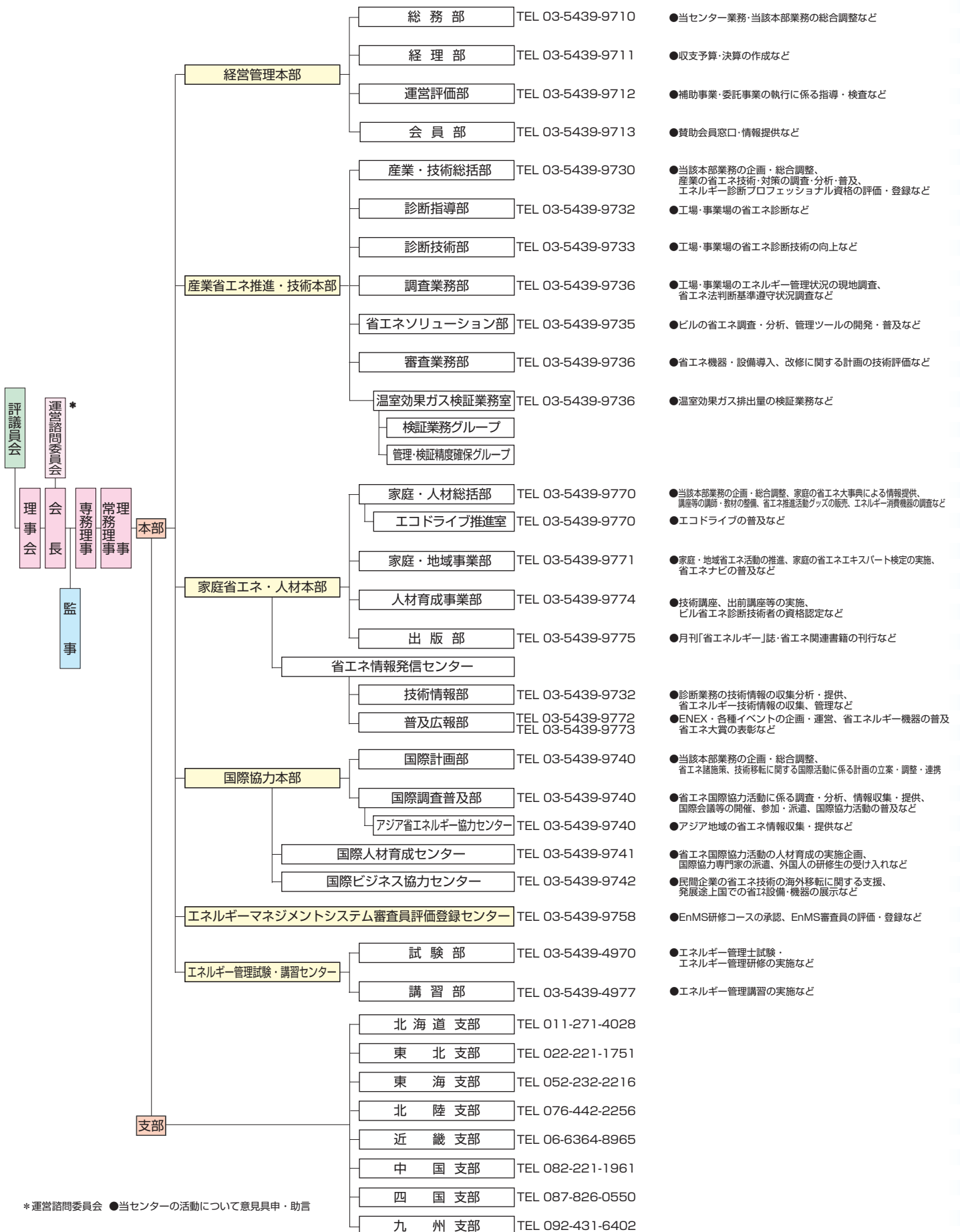
会長	藤 洋作	関西電力株式会社	顧問
専務理事	奥村 和夫	一般財団法人省エネルギーセンター	[常勤]
常務理事	平井 昌博	一般財団法人省エネルギーセンター	[常勤]
//	谷口 裕一	一般財団法人省エネルギーセンター	[常勤]
//	祖川 二郎	一般財団法人省エネルギーセンター	[常勤]
理事	判治 洋一	一般財団法人省エネルギーセンター	[常勤]
//	徳植 桂治	太平洋セメント株式会社	会長
//	藤原 良康	株式会社ティエルピ	社長
監事	大和田野 芳郎	独立行政法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所	所長
//	鶴澤 孝志	一般財団法人省エネルギーセンター	[常勤]

評議員7名(五十音順・敬称略)

評議員	伊藤 浩吉	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	研究顧問
//	柏木 孝夫	国立大学法人東京工業大学	特命教授
//	高村 淑彦	東京電機大学	名誉教授
//	中村 利雄	日本商工会議所	専務理事
//	中村 正己	一般社団法人日本能率協会	理事長
//	林 光明	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター	専務理事
//	山地 憲治	公益財団法人地球環境産業技術研究機構	理事・研究所長

組織図

2014年8月21日現在





〒108-0023 東京都港区芝浦 2-11-5 五十嵐ビルディング

5F

経営管理本部(総務部/経理部/運営評価部/会員部)
国際協力本部(国際計画部/国際調査普及部/アジア省エネルギー協力センター/国際人材育成センター/国際ビジネス協力センター)
エネルギーマネジメントシステム審査員評価登録センター
エネルギー管理試験・講習センター(試験部/講習部)

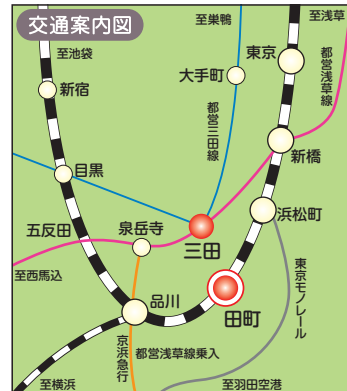
4F

産業省エネ推進・技術本部(産業・技術総括部/診断指導部/診断技術部/調査業務部/省エネソリューション部/審査業務部/温室効果ガス検証業務室)
家庭省エネ・人材本部(家庭・人材総括部/エコドライブ推進室/家庭・地域事業部/人材育成事業部/出版部/省エネ情報発信センター(技術情報部・普及広報部))



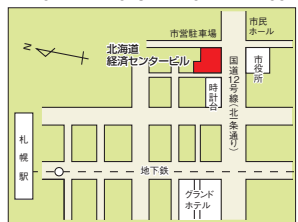
交通案内

- JR山手線・京浜東北線
「田町駅」芝浦口(東口)より徒歩8分
- 都営浅草線
「三田駅」A4出口より徒歩10分
- 都営三田線
「三田駅」A7出口より徒歩10分

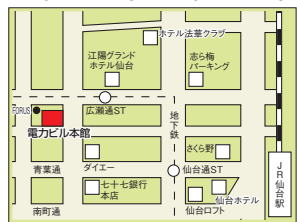


支部 支部の省エネ情報 <http://www.eccj.or.jp/local-info>

●北海道支部
〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2
北海道経済センタービル6F
TEL 011-271-4028 FAX 011-222-4634



●東北支部
〒980-0811 仙台市青葉区一番町3-7-1
電力ビル本館8F
TEL 022-221-1751 FAX 022-221-1752



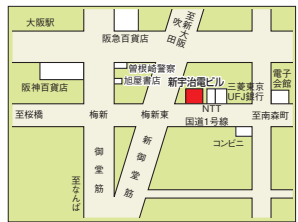
●東海支部
〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-23-28
イトービル5F
TEL 052-232-2216 FAX 052-232-2218



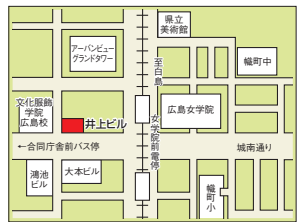
●北陸支部
〒930-0004 富山市桜橋通り5-13
富山興銀ビル11F
TEL 076-442-2256 FAX 076-442-2257



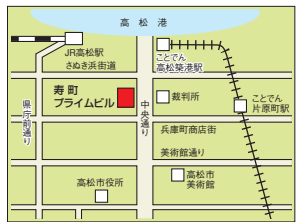
●近畿支部
〒530-0057 大阪市北区曽根崎1-2-6
新宇治電ビル5F
TEL 06-6364-8965 FAX 06-6365-8990



●中国支部
〒730-0012 広島市中区上八丁堀8-20
井上ビル5F
TEL 082-221-1961 FAX 082-221-1968



●四国支部
〒760-0026 高松市寿町 2-2-10
高松寿町プライムビル 8F
TEL 087-826-0550 FAX 087-826-0555



●九州支部
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-11-5
アサコ博多ビル10F
TEL 092-431-6402 FAX 092-431-6405

